

ケインズの資本主義経済観の形成と展開（1）

——ケインズ経済学研究序説Ⅰ——

松川周二

目次

序文

第Ⅰ部 ケインズの資本主義経済観の形成と展開

第1章 はじめに

第2章 第1次世界大戦と新しい資本主義経済観の形成

第3章 戦後の貨幣価値の不安定性と資本主義的貨幣経済論の形成

第4章 英国の海外投資批判と国内投資-国内産業型経済の模索……以上本号

第5章 英国の金本位制復帰と資本主義的混合経済の模索

第6章 大不況と成熟した資本主義経済観の確立

第7章 おわりに

第Ⅱ部 ケインズの経済政策論の形成と展開

第Ⅲ部 ケインズの経済理論の形成と展開

序文 ケインズ経済学研究の現状と今後の新しい方向

これまでのケインズ経済学研究をふりかえってみると、それは『一般理論 (The General Theory of Employment, Interest and Money)』（1936年）が出版され、その解釈と評価をめぐる論争を経て、『一般理論』のもつ真の意味が広く理解されるに至り、急速に進んでいったといえる。そしてその中から、次第に『一般理論』解釈の主流となる方向が明確になってきた。この方向の『一般理論』解釈の特徴は、『一般理論』の核心を「過少雇用均衡の存在とその安定性を論証しようとしたことにある」として、その革新性を「ケインズ革命」と呼んで高く評価する一方で、その内容は理論的にみれば粗雑かつ不完全であると指摘

し、『一般理論』を齊合的で体系的な理論モデルとして完成させようとしたところにある¹⁾。

このような『一般理論』解釈は、周知のヒックス-ハンセン流の IS-LM 理論モデルが標準モデルとして広く受け入れられるにつれて、『一般理論』とは、まさにこのように定式化されたマクロ理論を意味するようになったのである²⁾。しかも、その後のマクロ経済学の発展のもとで、IS-LM 理論モデルは、パテンキン (Patinkin, D) らによる実質残高効果の導入により、一層の精緻化・一般化がはかれるに至った³⁾。しかし、以上のような理論モデルの発展的展開のなかで、不完全雇用均衡を論証するためには、貯蓄・投資曲線や賃金率・利率・物価水準に関する特殊な前提が必要であることが次第に明らかになってきたのである⁴⁾。かくしてケインズが批判した古典派理論も『一般理論』もともに、一般化されたマクロ理論モデルの内に統合され、それぞれ極端なケースとして「正当に」位置づけられ、その結果『一般理論』は、もはやそれ自体を研究する積極的意義を喪失した「古典」の地位に退いてしまったのである。

ところが、70年代以後、クラワー (Clower, R) やレイヨンフット (Leijonhufvud, A) らを中心として「ケインズ再解釈」の新しい波が急速に広まりつつある⁵⁾。彼らは既存のケインズ解釈を批判し、ケインズ革命の真の意義を正しく評価すべきであると主張するが、その主要な論点は次の2点に要約される。

(1) 『一般理論』の革新性は、経済変数の硬直性を想定することではなく、一般均衡理論体系の基礎にある「ワルラス法則の否定」であり、また、不均衡の状態を一時的ではなく恒常的であるとみる「不均衡動学分析」にある。

(2) ケインズは貨幣を重視し、真の貨幣経済論の構築を企図しており、貨幣の重要性を再評価することが重要である。そして貨幣は、不確実な情報のもとで、不均衡下の取引がおこなわれている現実の経済で決定的な意味をもつ。

以上のように、ケインズ再解釈派は、それまでの均衡論的アプローチに対して、不均衡動学的・非ワルラス的アプローチを提示し、『一般理論』の真の革新は、均衡理論の古い枠組をこえようとしたことにあるという認識に立って、新しい枠組と方法論を創造しようとするものである。

我々は、主流派ケインジアン、ケインズ再解釈派のいづれも、『一般理論』研究を契機とし、経済学の創造的発展をめざすものであり、その意義と業績を正当に評価しなければならない。しかし、それらをケインズ経済学研究という視点からみるならば、必ずしもケインズ経済学の全体像を明らかにするものではない。なぜならケインズ経済学は広義に解釈されるべきであり、とりわけ20年以後の、相互に深く関連する彼の「資本主義経済観」「政策論」「経済理論」を支柱とする総体的なものなのである。残念ながら、これまでケインズ経済学を総体的にとらえ、その全体像の解明に積極的にとりくんだ研究は、非主流であり、研究業績も決して多くない。たとえば、ハロッド (Harrod, R) の労作『ケインズ伝⁶⁾』(1951年) やハリス (Harris, S.E) の『ケインズ入門⁷⁾』(1955年) などはその代表的な著作であるが、それらでさえ、過小評価されてきたことは否定できない。

このようにケインズ経済学を多面的かつ多角的に研究することが軽視された最大の理由として、主流派ケインジアンによって『一般理論』以前のケインズが、ケインズが批判した古典派と同じ立場に立つものとみなされたことがあげられる。しかもそれに加え、これまでケインズの膨大な全著作を容易に入手することができなかったことも研究上の大きな制約条件になっていたのである。しかし、ケインズ経済学への関心が高まりつつあり、しかも『ケインズ全集 (The Collected Writings of John Maynard Keynes)⁸⁾』がほぼ完結した現在、この方向の研究は、今後急速に発展するものと期待でき、またその重要性を増すものと考えられる⁹⁾。なぜなら、主流派ケインジアンも再解釈もともに、地道なケインズ経済学研究を欠ききらいがあり、それゆえに、真の意味での「ケインズの基礎」が弱いという側面を否定できないからである。しかし何よりも経済学の危機が叫ばれている今日、同じ危機の時代に生き苦闘した偉大な経済学者ケインズに多くの学ぶべきものがあり、そしてそれを学ぶことが、我々の今後のケインズ経済学研究の重要な課題となると思われるからである。

以上のように、今後、ケインズ自身の著作に立脚し、多面的な研究によってケインズ経済学を総体としてとらえ、その全体像を明らかにすることがいっそ

う重要になるだろうが、その場合、我々は次の二つの点に留意する必要があるように思われる。

(1) ケインズ経済学は、相互に深く関連する3つの構成要素である「資本主義経済観と新しい資本主義経済像の追求」「具体的な政策提言と新しい政策原理の確立」「正統派経済学批判と新しい経済理論の創造」によって形成されている。したがって、我々はそれぞれの構成要素の特徴とそのケインズ経済学における位置を明らかにする場合、つねに3つの構成要素の相互の有機的な連関のもとで論じる必要がある。

(2) ケインズ経済学は、現実の経済的社会的状況や直面する経済問題と密接に結びついている。したがって我々はケインズ経済学を、それ生み発展させた第1次大戦から30年代にかけての時代的状況との対応関係のもとで論じなければならない。

我々は以上の2点に留意しつつ、本論において、次のような具体的な課題を検討することにより、ケインズ経済学の全体像の解明の第一歩としたい。

(1) 第1次大戦後、資本主義経済体制は混乱と動揺の時代を迎えるが、とりわけ英国はさまざまな経済問題に直面する。また、30年代の大不況は、すべての資本主義国をその体制的危機にまで追いこむことになる。このような時代的状況のもとで、ケインズはどのようにして、資本主義経済観を深化・発展させ、どのような資本主義経済体制の新しいヴィジョンを追求したのかを明らかにする。(第I部の課題)

(2) ケインズは直面する経済的諸問題に対して、どのような政策目標と具体的な政策手段を提示したのか、また、どのような経済政策の原理・体系を確立したのかを明らかにする。(第II部の課題)

(3) ケインズの経済理論研究は、『一般理論』中心に狭く限定するのではなく、すべての理論的著作の意義を正しく評価する必要がある。そして、ケインズの経済理論において、一貫している理論的・方法的な特徴は何か、また、ケインズの経済理論はどのような発展過程を辿って展開されたのか明らかにする。(第III部の課題)

もちろん、以上の論点のすべてを論じつくすことは容易ではない。したがって本論においては、基本的な問題に議論を限定することにより、ケインズ経済学の全体像の概要と基本的な論点の解明を企図したい。

- 1) たとえば, Klein. L. R, *The Keynesian Revolution* 1947 [篠原三代平・宮沢健一訳『ケインズ革命』有斐閣1952年], Modigliani. F, "Liquidity Preference and the Theory of Interest and Money" *Etrica* 1944 などがある。また, サムエルソンは『一般理論』について, 「そのなかには, ケインズ体系はおぼろげにしか示されておらず, あたかも著者は, ほとんどその存在に気がついていなかったか, またはその所有物を認識していなかったようである」と述べている。Samuelson. P. A, "Lord Keynes and the General Theory" *Etrica* 1946, [篠原三代平・佐藤隆三編集『サムエルソン経済学体系9』勁草書房1979年所収] p. 217.
- 2) Hicks. J. R, "Mr. Keynes and the Classics" *Etrica* 1937 [江沢太一・鬼木甫訳『貨幣理論』東洋経済新報社1972年所収], Hansen. A. H, *A Guide to Keynes* 1953 [大石泰彦訳『ケインズ経済学入門』東京創元社1956年]。ヒックスは, その後この点について, IS-LM 分析が多くの学生にとってケインズ理論そのものであると誤解されることを危惧しており, またそれをケインズ理論の中心部分を表示しているとしながらも, 完全なものとはみなしていない。Hicks. J. R, *The Crisis in Keynesian Economics* 1974 [早坂忠訳『ケインズ経済学の危機』ダイヤモンド社1977年] p. 11.
- 3) Patinkin D, *Money, Interest and Prices* 1956 [貞木展生訳『貨幣・利子および価格』勁草書房1971年]。
- 4) ヒックス, モジリアーニ, クライン, ランゲなどによって, 利子率の非弾力性, 貯蓄および投資曲線の低い利子弾力性 (負の利子率で両曲線で交わるケース), 貨幣賃金率の下方硬直性などが, 不完全雇用均衡をもたらすものであると主張された。(Lange. O, *Price Flexibility and Employment* 1952) しかも, ビグー効果 (Pigou. A. C, "The Classical Stationary States" *EJ* 1943) を一般化したパティンキンの実質残高モデルでは, 実質残高効果が十分に大であるならば, 物価水準の伸縮性のみで, 不完全雇用均衡の存在は否定されることになる。以上の問題については, たとえば新飯田宏「ケインズ理論への批判と擁護」[館龍一郎編『ケインズと現代経済学』1986年所収]を参照。
- 5) Clower. R, "The Keynesian Counterrevolution: A Theoretical Appraisal" in *The Theory of Interest Rates*, edited by F. H. Hahn and F. P. R. Brechling 1965, pp. 103~125, Leijonhufvud, A, *On Keynesian Economics and the Eco-*

- nomics of Keynes*, 1968 [根岸隆監訳『ケインジアン経済学とケインズの経済学』東洋経済新報社1978年], 主要論文を翻訳されていて便利なのは, 花輪俊哉監訳『ケインズ経済学の再評価』東洋経済新報社1980年, 研究書としてはたとえば, 保坂直達『ケインズ革命の再評価と貨幣理論』有斐閣1978年がある。
- 6) Harrod, R.F, *The Life of John Maynard Keynes*, 1951. [塩野谷九十九訳『ケインズ伝』東洋経済新報社, 改訂版1967年]。
- 7) Harris, S.E, *John Maynard Keynes, Economist and Policy Maker*, 1955. [塩野谷九十九訳『ケインズ入門』東洋経済新報社1957年]。
- 8) 以下, ケインズ全集として東洋経済新報社から邦訳されているものについては, ケインズ全集と記し, 邦訳されていない巻については, JMK と略記する。また, 引用については, 前者は邦訳書のページのみを記す。
- 9) Moggridge, D.E, *Keynes*, 1976. [塩野谷祐一訳『ケインズ』東洋経済新報社1979年] は, 注目に値するケインズ研究の業績である。

第1章 はじめに

§1

ケインズの資本主義観の基本的な特徴は, 資本主義経済体制を理想的・抽象的にとらえるのではなく, 現実のもの・変貌するものとしてとらえ, しかもそれを経済的目的を達成するための枠組・手段とみなすところにある。このようなケインズの現実主義的・便宜主義的ともいえる資本主義観は, 『自由放任の終焉 (The End of Laissez-faire)』(1926年)において, 次のように明快に述べられている。

「私としては, 資本主義は賢明に管理されるかぎり, おそらく, 経済的目的を達成するうえで, 今までに見られたどのような代替的システムにもまして効率的なものにすることができるが, 本質的には, 幾多の点できわめて好ましくないものであると考えている。われわれの問題は, 能うるかぎり効率的であって, しかも満足ゆく生活様式にかんするわれわれの考えに牴触することのないような, 社会組織を創り出すことである。¹⁾」

このようにケインズは資本主義経済体制を一つの「代替可能なシステム」として冷徹にとらえる一方で, 現行の「生活様式」の維持を強調していることが

ら明らかのように、ケインズがここで示唆する新しい「社会組織」とは、資本主義の革命的変革の上に築かれるのではなく、資本主義的民主主義の上に築かれる新しい経済体制であることが推察できる²⁾。

では、何が以上のような「比較経済体制論」の先駆ともいえるべき資本主義経済観を形成させたのだろうか。それは、おそらく既存の資本主義経済体制を自律的・自己完結的で普遍的なものとはみなさないケインズの基本的な認識にもとづくものと思われる。そしてその背後には、物事の絶対性や普遍性を否定する彼の生来の気質や彼をとりまく思想的・哲学的環境の存在を否定することはできない³⁾。しかし、なによりもそれを支えた最も重要な要因は、現実の経済状況を直視し、偏見や先入観にとらわれることなく、問題の本質に迫り、人間の英知によって問題を解決し、新しい改善・改革の方向を積極的に指向するケインズの姿勢である。そして、このような「現実主義」「人間の英知への信頼」「積極性と創造性」こそ、ケインズ主義の本質ともいえるものなのである。

§ 2

我々は本論(第I部)において、以上のようなケインズ主義の本質をふまえ、次の3つの分析視角から、ケインズの資本主義経済観の形成と展開を考察する。

その第1は、ケインズの資本主義経済論の発展・深化という視角である。すなわち、ケインズの資本主義経済観の変遷・変貌は、彼の資本主義経済論の発展・深化の過程であるにとらえることができる。この観点から、彼が追求しつづけた問題として我々が注目したいのは、彼がいかにして真の資本主義的貨幣経済論を確立し、また、成熟した資本主義経済の固有の性格を解明したかという問題である。

第2は、既存の資本主義経済体制・秩序の矛盾の解明と新しい経済体制・政策原理の指向という視角である。ケインズは、時代的狀況の変化のなかで現実の経済問題を、既存の資本主義経済体制・秩序の矛盾の顕在化であるにとらえる。すなわちケインズは、第1次大戦を契機として、19世紀的な経済体制・秩序は崩壊しないしは大きく変質したとみるが、この認識はきわめて重要である。なぜなら、それは、19世紀的経済体制・秩序のもとで形成され、それを支えて

きた諸条件——制度・慣習・社会心理・政策観・経済調整機構などが、19世紀的経済体制・秩序の崩壊と変質のなかで、その存在意義と有効性を失っただけでなく、その桎梏となり経済的成果の実現を阻害することになるからである。そしてケインズが20年代から30年代にかけて精力的にとりくんだ経済問題こそ、このような19世紀的経済体制・秩序の矛盾の表出であり、それゆえに、彼は個人主義的資本主義・自由放任主義の政策原理を否定し、新しい経済体制・政策原理の創造を指向するのである。

第3は、ケインズの資本主義経済観と現実の経済状況の対応という視角である。ケインズの資本主義経済観は、それが一般的・抽象的に論じられる場合でも、その背後に必ず現実の経済問題が存在しており、そのことが、ケインズの資本主義経済観をより意味あるものにしてしているのである。しかし我々は、ケインズの主張が時として、一時的・特殊な状況を過度に反映している場合があることに注意する必要がある。⁴⁾

以下、我々は第3の分析視角から20年代から30年代にかけての経済状況の変化を縦軸にし、第1・第2の分析視角を横軸にすえて、ケインズの資本主義経済観の形成と展開の過程を明らかにしていくことにする。

- 1) 「自由放任の終焉」1926年、ケインズ全集9、『説得論集』所収、p.352。
- 2) ジョン・ロビンソンは次のように述べている。「かれは資本主義制度を、一つの制度、一つの変化してやまないもの、すなわち歴史的発展における一局面とみた。時にはそれは彼の心を憤激と絶望とでいっぱいにしたが、全体としてみると、彼はこの制度を容認していた。あるいはとにかく、これをつくらって我慢ができる程度によく機能させる試みはやるだけの価値はあることと感じていた。」 Robinson, J, *Economic Philosophy*, 1962 [宮崎義一訳『経済学の考え方』岩波書店1966年], p. 122.
- 3) たとえば、ハロッド『ケインズ伝』の p.319, pp.712~719 を参照。
- 4) ハリー・ジョンソンは、この点を重視し、『一般理論』が30年代の特殊な経済的政治的状况に強く限定され、歪曲させたと指摘し、もし英国の旧平価による金本位制復帰がなされず、また1929年以後、国内的・国際的な貨幣管理政策の失敗がなければ、大量失業は生じなかったものであり、それを説明するための新理論も必要なかったであろうと述べている。Johnson, H. G, *The Shadow of Keynes*, 1978 [中内恒夫訳『ケインズの影』日本経済新聞社1982年] の pp. 236~239. こ

のような見解は、フリードマン (M. Friedman), ハイエク (F. Hayek) ハーバラー (G. Haberler), ロビンズ (L. Robbins) などの反ケインズ主義者に広くみられ、ケインズ経済学全体の評価にかかわる重要なポイントの一つである。

第2章 第1次世界大戦と新しい資本主義経済観の形成

§1

すくなくとも第1次大戦までは、一般に国際金本位制度こそ、世界経済秩序の根幹をなすものであり、そのもとで初めて各国は、国内均衡 (物価安定) と国際均衡 (国際収支の安定) が自動的に達成されるものと考えられていた。

これに対してケインズは、はやくも『インドの通貨と金融 (Indian Currency and Finance)』(1913年)において、金本位制度を現実には機能させているのは、金本位制度の自動調整メカニズムではなく、国際均衡を優先する各国の政策であり、とりわけ英国の公定歩合政策が有効に機能しえたのは、英国が国際短期金融市場の圧倒的な債権国であることによると指摘し、インドのような植民地や債務国に対して金為替本位制度の採用を推奨している¹⁾のである。

このような現実の金本位制度に対する鋭い洞察と新しい制度を指向する姿勢に、我々はケインズ主義の端緒をみることが出来る。しかし、ケインズが自らの資本主義経済観を形成するうえで、直接的な契機となったのは、第1次大戦であり、その後のパリ講和会議であった。彼は大蔵省の首席代表として、これに参加したが、その愚劣さに対する憤りと失望から、戦後の世界 (とりわけヨーロッパ) に対して憂慮の感を深めることになり、その糾弾・論駁の書として『平和の経済的帰結 (The Economic Consequences of the Peace)²⁾』(1919年)を書きあげたのである。

周知のように『平和の経済的帰結』の主眼は、ベルサイユ条約の過酷さ・不当性を批判するとともに、それが経済的にみて実現不可能であること、そしてその追求はヨーロッパの再建を不可能にすることを世界に強く訴えること³⁾にあった。しかし、ここで重要なのは、『平和の経済的帰結』において、ケインズ

の資本主義経済観がはじめて明らかにされたことであり、しかもそれは、その後の彼の資本主義経済観の展開の基礎となるのである。⁴⁾

§ 2

19世紀後半から第1次大戦前にかけての約50年間、ヨーロッパ資本主義諸国はかつてない経済的繁栄と実質生活水準の上昇を享受し、人々はそれがあたかも恒久不変のものであるかのように受けとっていた。⁵⁾しかしケインズは、この繁栄は不安定な要素を含む、たまたま一時的に恵まれた特殊な諸条件に支えられたきわめて脆弱で不安定なものであり、第1次大戦はまさに資本主義経済体制の脆弱性と不安定性を顕在化させた⁶⁾とみるのである。

ケインズのいう不安定性とは、次の如くである。第1に、「法外な数の人口がその生活を複雑かつ人為的な組織に依存している不安定性」⁷⁾である。この典型はドイツを中心として作りあげられた繊細かつ相互依存的な経済組織であり、それはドイツの繁栄のもとでかろうじて急激に増加する人口を支えていたのである。しかし戦争は完全にそれを崩壊させた。

第2の不安定性は「労働者階級と資本家階級の心理的不安定性」⁸⁾である。戦前の経済的繁栄を可能にしたのは高い蓄積率であるが、それは階級間の分配の不平等を容認させ、資本家の蓄積を美徳とする「社会的心理」によって支えられた高い貯蓄率によるものであった。しかし、戦後、この不安定な社会心理は労働者階級の平等化の要求と資本家階級の確信の喪失による浪費傾向によってかわられる可能性がある。

そして第3の不安定性とは「ヨーロッパが食糧の供給を新世界に依存しており、しかもその依存が完全であること⁹⁾の不安定性」である。戦前まで、ヨーロッパの食糧の供給は、アメリカの余剰食糧とヨーロッパに有利な交易条件によって支えられていたが、アメリカの人口増加と予想される食糧生産の収穫逓減の法則によって、それらの条件が不確実なものになりつつある。

以上のように、ケインズが戦後のヨーロッパについて予想し、危惧したのは、生産力の低下と人口増加の圧力、階級関係の不安定性と資本蓄積率の低下、交易条件の悪化と食糧問題であり、これらはまさに古典派経済学の「陰気な世界」

の再来である。しかしケインズはこのような悲観の見通しによって意気消沈し、事態の推移を諦観するのではなく、むしろこれによって行動力や創造力を鼓舞されることになる。¹⁰⁾ すなわち、ケインズは、戦後の来たるべき時代はもはや戦前の体制・秩序への復帰ではないという歴史の非可逆性¹¹⁾を現実のものとして確認し、これをふまえて、来たるべき新しい資本主義像・世界経済秩序を追求するのである。そしてそれによって資本主義経済体制と西欧文明を崩壊から——とりわけ階級間の対立による共産主義革命の危機から救おうとしたのである。この点は、ケインズを語る場合きわめて重要である。なぜなら、この危機意識と使命感こそ戦後の彼の活動を支え、推し進める最も重要な動因となるからである。¹²⁾

しかし、以上のようなケインズの姿勢は、戦前の体制・秩序への復帰を自然であり、当然とみる多くの有識者・各界の指導者と、戦後を新しい時代への困難な過渡期とみるケインズとの間に生じる対立・論争の決定的な要因となる。ケインズは『説得論集 (Essays in Persuasion)』(1930年)の序文でこの問題を回顧し、「不幸なことだが、より多く成功したのは説得の方でなく、予言の方であった」と述べているが、このことはケインズと一般世論との間のギャップがいかに大きく深いものであったかを示している。¹³⁾

『平和の経済的帰結』におけるケインズの関心は主として、英国を除くヨーロッパに向けられていた。しかし現実には、『平和の経済的帰結』で示された資本主義経済観は、戦後さまざまな経済問題に直面する英国経済に、主として投影されることになるが、ここで示された資本主義経済体制の内在的不安定性・脆弱性と歴史の非可逆性の認識こそ、資本主義経済観を発展・深化し、新しい資本主義経済像を追求する基点となったことは明らかである。またそれは、ケインズの資本主義経済の不安定性についての理論的研究や新しい経済政策の形成にとって大きなインパクトを与えることにもなるのである。

- 1) 『インドの通貨と金融』ケインズ全集1の第2章。解説書としては、則武保夫他著『ケインズ——著作と思想』有斐閣、1978年の第1章がある。
- 2) 『平和の経済的帰結』ケインズ全集2。最も詳細かつ包括的な説明としては、

- ハロッド『ケインズ伝』の第6・7章がある。
- 3) ハロッドは、①平和の条件は寛大であることが公正でありかつ便宜である、②賠償要求額は実行可能性の範囲を越えている、③ヨーロッパの経済問題は国境に関する政治問題よりもはるかに重要である、という3点に要約している。ハロッド『ケインズ伝』(前掲訳書) p. 301.
 - 4) このような視点から、『平和の経済的帰結』の重要性を指摘したのは、シュムペーター (Schumpeter, J) である。Harris, S. E. ed, *The New Economics*, 1948, [日本銀行調査局訳『新しい経済学 I』東洋経済新報社, 1949年] の第9章, pp. 121~122.
 - 5) 『平和の経済的帰結』(前掲訳書) pp. 6~8.
 - 6) 『平和の経済的帰結』(前掲訳書) pp. 1~2.
 - 7) 『平和の経済的帰結』(前掲訳書) p. 18, および pp. 9~13.
 - 8) 『平和の経済的帰結』(前掲訳書) p. 18, および pp. 13~16.
 - 9) 『平和の経済的帰結』(前掲訳書) p. 18, および pp. 16~19.
 - 10) 『平和の経済的帰結』(前掲訳書) p. 198.
 - 11) 『平和の経済的帰結』(前掲訳書) pp. 1~2, 8, および p. 199.
 - 12) 『平和の経済的帰結』(前掲訳書) p. 180, および pp. 185~186. ケインズはこれ以後も、しばしば、この点に言及している。たとえば、“Currency and Unemployment” *Nation and Athenaeum*, 11 August 1923, JMK, XIX p. 117, 『貨幣改革論』(1923年) ケインズ全集 4, p. 37, 「1930年の大不況」ネーション・アンド・アシニユーム誌, 1930年12月11日, 『説得論集』(前掲訳書) 所収, p. 153.
 - 13) 『説得論集』(前掲訳書), p. xxiii. ケインズの予言の確かさを証明する例は数多いが、『平和の経済的帰結』におけるドイツ賠償計画の崩壊の予言はその代表的な例である。またハリス『ケインズ入門』(前掲訳書) p. 19 を参照。

第3章 戦後の貨幣価値の不安定性と資本主義的 貨幣経済論の形成

§ 1

資本主義諸国は程度の差こそあれ、第1次大戦時・戦後のインフレーションとその反動のデフレーションを経験する。これはケインズの憂慮した「資本主義経済の不安定性」の一つのあらわれであり、この経験から彼は、資本主義的貨幣経済における貨幣価値(物価水準)の固有の不安定性を強く意識すると

もに、その安定化の必要性を痛感したと思われる。

すでにケインズは、『平和の経済的帰結』において、インフレーションの弊害と危険性を鋭く警告している。すなわち、インフレ政策によって、「資本主義社会全体のなかの積極的・建設的要素」である企業家階級が、インフレーションの結果である望外な超過利潤（値上り差益）により、否応なく「大衆の憎悪的」である「不当利得者」にさせられることによる階級対立の激化という問題、そして「契約および既存の富の均衡の激烈・恣意的な破壊」という資本主義的貨幣経済の固有の問題が指摘されている。¹⁾そしてこのことからケインズは、インフレーションの高進がいかに資本主義経済の基礎を破壊し、その崩壊に導くのかを明らかにすることにより、ヨーロッパ諸国のインフレ政策を厳しく批判したのである。

この貨幣価値の不安定性と安定化の問題は、その後のケインズの主要な関心となり、『貨幣改革論 (A Tract on Monetary Reform)』(1923年)において、一般的かつ詳細に論じられる。²⁾この『貨幣改革論』はケインズ経済学研究にとってきわめて重要であるが、その理論的・政策的な意義については、第Ⅱ部・第Ⅲ部にゆずることとし、ここでは、ケインズの資本主義経済観と深く関連する諸論点を中心に検討したい。

§ 2

『貨幣改革論』で示されたケインズの資本主義経済観の第1の特徴は、資本主義的貨幣経済的側面に焦点をあて、その内在的不安定性を解明し、それにもとづき、資本主義経済が有効に機能していくうえで、価値尺度としての貨幣価値（物価水準）の安定化がいかに重要であるかを明らかにしたことである。

資本主義経済の発展は、その貨幣経済化の進行とともに、金融資産を保有する投資家と事業活動を行なう企業家とを分離させ、また、生産過程の分業化・長期化および原材料地—生産—消費との間の空間的・時間的拡大のなかで、生産にともなう危険は増大する。³⁾このような現実の資本主義経済において、「貯蓄→投資」過程および「生産→流通→分配→消費」過程に、統一と秩序を与えているのが貨幣—金融機構⁴⁾であり、それを支えているのは「貨幣契約制度」と

貨幣価値の安定性に対する人々の信頼感である。そして、その信頼の上に、投資家は貯蓄を貨幣への請求権(=金融資産)の形で積極的に保有し、企業家の生産活動は貨幣の形で受けとると期待される利潤によって動機づけられ、経済過程の内滑化と効率化が実現されるのである⁵⁾。

しかし、ケインズは戦後の激しい物価水準の変動の経験から、人々はその安定性に対する信頼を喪失したとみるが、この認識はきわめて重要である。なぜなら、人々の安定的な物価水準への信頼が、現実の物価水準の安定的要因として作用するからである。このことを明らかにするために、人々が物価水準は安定的であると確信し、それにもとづいて行動するものとしよう。この場合、もし現実の物価水準が上昇(下落)するならば、人々は逆に、その下落(上昇)を予想する。したがって、値下り差損を避けるため(値上り差益を得るため)に、企業や商人は財の供給を増加(減少)させ、逆に消費者は需要を減少(増加)させることになり、その結果、現実の物価上昇(下落)は抑制されることになるのである。このことをケインズは、「国民は貨幣が究極的な基準であるという考えにあまりにも慣れすぎているので、物価が騰貴しはじめると、この騰貴は一時的であると信じて貨幣を保蔵し、購入を延期する⁶⁾」と述べている。しかし、本章の§4で述べるが物価水準の激変により、この信頼が失なわれているならば、このような安定化機構は作用しないのである。

そして、現実の不安定な物価水準のもとでは、投資家や企業家は否応なく、物価変動による投機の危険を負わされることになる。すなわち、もし投資家が物価上昇を予想するならば、貨幣価値ではなかった金融資産の実質価値の下落を避けようとし、投資家の貯蓄率は低下する⁷⁾。また、もし企業家が物価の下落を予想するならば、それは企業の予想される貨幣利潤(賃金などの生産費に比しての貨幣収入)の減少を意味し、企業家はそれを回避するため、生産の縮小、延期をしいられることになる⁸⁾。このように、貨幣価値(物価水準)の不安定性に対する懸念は、投資家の貯蓄や企業の生産活動を阻害することになるのである。しかも、物価水準の変動は、累積化する傾向がある。もし人々が物価の上昇(下落)によって、さらにいっそうの上昇(下落)を予想し、それにもとづい

て行動するならば、売り惜み・買いだめ（売りにそぎ・買い控え）によって、現実の物価はさらに上昇（下落）することになるからである。このことをケインズは次のように述べている。「物価の動きに関する期待は、それが広範囲に普及すると、ある点まで累積的な結果をもつために、事態はさらに悪化する。もし物価が上がるという期待があり、しかも企業がそれにしたがって行動すると、そのことだけでしばらく物価を騰貴させ、そのことが期待を実証するため⁹⁾に、さらに物価を上げる。物価下落の場合も同様である。」

§ 3

ケインズの資本主義経済観と関連する『貨幣改革論』の第2の特徴は、貨幣価値の変動が、貨幣-金融経済の特徴である蓄積された金融資産の債権・債務関係を攪乱させることによって、経済に重大な影響を及ぼすことを明らかにしたことである。

物価水準の上昇（下落）は、貨幣価値ではかった投資家の金融資産および利子受取り額の実質価値を下落（上昇）させ、投資家の貯蓄能力を減少（増加）¹⁰⁾させる。また、それは、企業の金融債務および利子費用の実質負担を軽減（増加）させるとともに、物価上昇（下落）による意外な利潤（損失）によって企業の生産活動を刺激（抑制）する¹¹⁾。このように、貨幣価値の変動は、投資家階級と企業家階級との間の富の再分配をひきおこすことにより、階級間の利害対立の源泉となるとともに、その再分配効果を通じて貯蓄や生産活動に大きな影響を及ぼすのである。

多くの人が指摘しているように、ケインズは『貨幣改革論』において、三階級構成社会把握にもとづいて階級間の利害対立という問題意識を鮮明にうち出し、しかもこの視点が以後のケインズにとって、重要な意味をもったことは確かである¹²⁾。しかし、このことからケインズが、いずれの階級を擁護し、また批判したのかを論じることはあまり有益ではない。なぜなら、ケインズが予想する階級対立は、あくまで不安定な貨幣価値のもとで生じるものであり、それゆえに彼は、その安定化を強く求めているからである。確かにケインズは、物価上昇が企業に三つの利益——意外な利潤、実質債務の軽減、実質利子率の低

下をもたらし、企業の生産活動を活発にすること、また国債の負担を軽減させることなどから、デフレーションよりはインフレーション¹³⁾を評価している。しかし、本章の§1でも述べたように、過度のインフレーションは企業家階級を「不当利得者」にしてしまうと警告しているのであるから、容認されるのは、軽微なインフレーション¹⁴⁾ということになる。そこで我々が注目したいのは、ケインズが、「貨幣の減価傾向は過去において、複利による蓄積と財産相続の累積の結果の有力な相殺要因であった¹⁵⁾」と指摘し、さらに、安定的な貨幣価値のもとで、「もしも相続法や蓄積率に関する規定が、やがて活動階級（企業家・労働者階級—筆者注）の所得の大部分を非活動階級（投資家階級—筆者注）の支出にまわしすぎることになるなら（比較的弱小の『投資家』に集中しないように、すべての形の富に平等に行きわたるように考慮しながら）、国富の再配分の調整が〔国家によって〕行なわれなくてはならない¹⁶⁾」と述べている点である。

このようにケインズは、軽微なインフレーションを、階級間の富の適正な再分配の代替的な手段とみなしており、その擁護は明らかに、階級調和の視点に立つものなのである。

§ 4

以上のように『貨幣改革論』は、戦後の激しい物価変動の経験から、その不安定性、とりわけその累積性を強調しすぎたことは否定できないが、それにもかかわらず、我々は、資本主義経済が安定的な貨幣価値のもとでのみ繁栄を実現しうることを明らかにした『貨幣改革論』の意義を高く評価しなければならない。

しかし、『貨幣改革論』の最も評価すべき貢献は、資本主義的貨幣経済論の発展の基礎となる貨幣経済に固有な性格（第1章§2の第1の分析視角）を明らかにしたことである。そしてこれは、ケインズの現実経済に対する鋭い洞察力を示すとともに、非現実的な前提に立脚している正統派経済学に対する彼の一貫した批判の基礎となるものである。

正統派経済学の想定する経済は、一般に、貨幣がニューメール・交換手段としての役割をもつにすぎず、それゆえに財の相対価格のみが重要であり、ま

た価格の予想される変化のもつ影響が無視されているという意味で、本質的には「静態的な実物交換経済」である。

これに対してケインズの想定する貨幣経済の第1の特徴は、貨幣契約制度が普及し、しかも金融資産が十分に蓄積されている経済であるという点である。このような経済では実物交換経済と異なり、相対価格とともに、絶対価格すなわち物価水準が重要な意味をもつ。物価水準の変化は貸金率や利子率との間に不均衡を生じさせるだけでなく、本章 §3 で述べたように、既存の富の再分配というストック効果をもち、しかもそれを通じて、貯蓄や生産・雇用というフローの成果に大きな影響を及ぼすのである。もちろん、物価水準も全価格体系からみれば相対価格であり、デノミネーションのように、もし貨幣貸金率・利子率・資産価格などがすべて物価水準の変動に応じて同方向に同時に変動するならば、何んら困難な問題は生じない。しかしこの想定は非現実的である¹⁷⁾。なぜなら、現実の貨幣契約制度のもとでは、それらは少なくとも短期的には硬直的であり、とりわけ金融債権・債務の貨幣額を物価変動にスライドさせて契約を変更することは、きわめて困難だからである。

このような『貨幣改革論』の議論は我々に、資本主義的貨幣経済においては、**既存の貨幣契約と金融資産の債権・債務関係と適合する「正常物価水準」**（もちろん、ケインズが明示的に述べているわけではないが）というべきものが存在することを示唆している。そしてこれこそ、人々が正常な貨幣価値の基準として受け入れ、そのもとで現実の物価水準が安定的であることが求められる規範的な物価水準であり、企業の正常利潤が保証され、階級間の調和が実現されるのである。それゆえ、もし我々の解釈が正しいとしたならば、『貨幣改革論』の真の意図を、我々は次のように要約することができる¹⁸⁾。

急激な物価水準の変動は、現実の物価水準と正常物価水準を乖離させ、資本主義的な貨幣経済の攪乱的要因となる。しかし正常物価水準は少なくとも短期的には安定的であるから、両者の乖離は、現実の物価水準を正常物価水準に一致させるように政策手段（貨幣政策）によって調整し、そのもとで安定化させることが望ましい。また、この正常物価水準は、持続的でゆるやかな現実の物価

水準の変動に対しては上方伸縮的・下方硬直的である。なぜなら、物価水準の変動はそれが上昇であっても、下落であっても、富の再分配をひきおこすという点では不公正であるが、本章 §3 で述べたように軽微な物価上昇はそれを相殺する利益をもたらす、人々が受け入れることができるからである。したがって、緩慢で持続的な物価上昇は容認しうるとしても、物価水準の下落は、たとえそれが緩慢なものであっても、阻止しなければならない。

以上のように、『貨幣改革論』は現実の資本主義経済においては正常物価水準（あるいは、正常インフレ率）が存在し、それを実現することが重要であることを明らかにしたのであり、我々はそこに、ケインズがはじめて明らかにした資本主義的貨幣経済の固有の性格をみることができるのである。

ケインズの想定する貨幣経済の第2の特徴は、予想される物価水準の変化という動態的要因が重要な役割を果しているということである。本章 §2 で述べたように、もし人々が物価水準の安定性を確信しているならば、予想という動態的要因は、現実の変動と逆の予想を形成することにより、物価水準の安定化要因として作用するし、逆に、その信頼が欠けているならば、それは物価変動の累積化要因として作用する。ところでケインズのこのような認識は、前述した正常物価水準との関連を想起させる。なぜなら、人々が物価水準の安定性を確信するのは、まさにそれが正常物価水準と一致している場合である。そしてその場合には、人々が現実の物価水準の変動を一時的とみなし、予想が安定化要因となるのは当然である¹⁹⁾。しかし、戦後の激しい物価水準の変動の経験から、人々は価値基準となるべき正常物価水準の存在を見失ない、それゆえに、資本主義経済は物価水準の自動安定化機能を喪失したのである。その結果、貨幣価値の不安定性は顕在化し、人々は予想にもとづく投機的行動という危険な世界にひきづりこまれ、物価変動の累積化の危険が生じることになるのである。

以上のように、ケインズが貨幣価値の安定化について自由放任主義を批判し、積極的な安定化政策を提唱するのは、19世紀的な経済体制・秩序のもとで形成された正常物価水準に対する信頼が崩壊したからであり（第1章 §2 の第2の分析視角）、ケインズの意図は、正常物価水準を実現し、そのもとで現実の物価水

準を安定化し、人々の信頼を回復させようとしたことにあるといえる。

- 1) 『平和の経済的帰結』（前掲訳書），pp. 184～186.
- 2) 『貨幣改革論』の第1章～3章は、それ以前に発表された3つの論文に依拠しているが（同書 p. xvii），それらの3つの論文以外にも『貨幣改革論』の先駆となるものがある。例えば，“The Depression in Trade”，Sunday Times, 4 September 1921, JMK XVII, pp. 259～265, “The Earnings of Labour” Sunday Times, 11 September 1921, JMK XVII, pp. 265～272, “Reconstruction in Europe”，Manchester Guardian Commercial, 18 May 1922, JMK XVII pp. 426～433, Lecture to the Institute of Bankers, 15, 22, 29, November, 5 December 1922, JMK XIX, pp. 6～76.
- 3) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 34.
- 4) 貨幣価値が安定的であるという信頼のもとに、投資家は、「（貨幣の実質価値に変化があったとき、どうするかを規定することなく）、後日、一定の貨幣額を受けとるという契約」（『貨幣改革論』（前掲訳書）p. 5）を行ない、また、「企業家たちは——賃金、その他の生産費の支出を貨幣で支払い——後日、生産物を販売して貨幣で受け取るという期待に基づいて、貨幣の形で支出するのである。」（同書 p. 35）
- 5) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. xix.
- 6) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 41.
- 7) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 30.
- 8) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 35.
- 9) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 35.
- 10) 『貨幣改革論』（前掲訳書），pp. 14～16,
- 11) 『貨幣改革論』（前掲訳書），pp. 18～26.
- 12) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 4, あるいは、活動階級と非活動階級という区別（同書 p. 122）。この点を重視するものとして、伊東光晴『ケインズ』岩波書店1962年, Dillard. D, *The Economics of John Maynard Keynes*. 1948〔岡本好弘訳『J. M. ケインズの経済学』東洋経済新報社1950年）などがある。
- 13) 『貨幣改革論』（前掲訳書），pp. 36～37.
- 14) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 24～25.
- 15) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 9.
- 16) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 17.
- 17) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 1.
- 18) ケインズは、「あらゆる人が漠然と認めている正常利潤の経済学説は、資本主義正当化の必要条件である。企業家は、大まかに言って、またある意味で、その

活動が社会に寄与したものと一定の関係で利益を得る限り、容認しうるものなのである。』『貨幣改革論』(前掲訳書) p. 25)と述べ、また「現在まだ存在する金銭契約の大部分は、1913年当時の価値よりも、実際、現在の貨幣価値に近いところで行なわれた」(同書 p. 125)「平均ないしは現存債務総額の重心はおそらく常に現在に近いところであろう」(同書 p. 126)と述べている。以上のことから、ケインズは、我々が提起した正常物価水準の存在を暗黙に認めるとともに、当時の状況のもとでは、現実の物価水準を安定化させるならば、それが正常物価水準として容認されるだろうと考えていたものと思われる。実際、戦時・戦後の激しいインフレーションは次第に収束し、卸売物価指数は1913年を100とすると、1922年158.8、1923年158.9、小売物価指数は、1914年を100として、1922年183、1923年174と安定化を示している。

- 19) ケインズはこのことを、「われわれは、常にこれらすべてを忘却して、貨幣をあたかも絶対的価値基準であるかのごとくに見做しやすい。さらに、100年間に起きた事柄が、この幻想を破らなかったのであるから、三代にわたって正常であったことは、社会の永久的な組織の一部であると一般の人びとは思うようになるに至るのである」と述べている。『貨幣改革論』(前掲訳書)、p. 10。

第4章 英国の海外投資批判と国内投資-国内産業型経済の模索

§ 1

戦後の英国経済は、戦時・戦後インフレに引きつづき、長びく不況を経験したが、この不況は単なる循環的不況ではなく、英国の経済社会と深く関連する構造的な不況の性格をもつものであった。すなわち、その背景として、英国経済が依然として圧倒的な国際競争力を持ち、ロンドンを中心とする国際金本位制が十分に機能していた時代につくりあげられた19世紀的経済体制・組織のままであったことがあげられる。それゆえに、戦後の大きな時代的変革のなか、英国の経済体制は、その欠陥と矛盾を露呈し、新しい経済体制への移行に迫られていたのである。

ケインズは、早くからこの問題に注目しており、『平和の経済的帰結』において、「イギリスは過渡的状態にあり、その経済問題は深刻である。われわれ

はイギリスの社会・産業構造の大変動の前夜に立っているかもしれない¹⁾と指摘し、さらに「戦争によって、イギリスにとって最も深刻な諸問題が前面に押し出されてきたけれども、その起源はもっと根本的なところにある。19世紀を動かしていた諸力が、その道を行き尽して、消尽してしまったのである。あの世代の経済的動機や理想は、もはやわれわれを満足させるものではない。われわれは新しい道を見いださなければならず、新たに産業面で生まれ変わるための不快な前駆症状²⁾と、そして最終的にはその陣痛とに再び苦しまなければならないのである」と述べている。確かにここでは、ケインズが具体的にどのような英国の社会・産業構造の変化を予想しているのかは明確ではない。しかし我々はここに、ケインズが古い時代の終焉と新しい時代の到来を的確にとらえるとともに、戦後の英国経済の苦悩をみごとに予見しているのを見ることができる。

ところでケインズは、『貨幣改革論』において国民とりわけ労働者階級の高い実質生活水準の維持・向上を、戦後の英国経済の政策目標として提示している。しかしそのためには、高い資本一労働比率（労働者1人当りの資本量）を実現するとともに、交易条件を悪化させることなく、輸入とりわけ食糧の輸入を確保することが必要となるが、ケインズは、戦後の経済状況のもとで、その実現が次第に困難になりつつあるとみるのである。

その理由の第1は、第2章の§2で述べたように、19世紀的経済体制・秩序を支えていた階級間の安定的な社会心理が崩壊したことであり、そのもとで貯蓄率の低下が予想されるからである。しかも第3章で述べたように、戦後の貨幣価値の変動は、投資家階級・企業家階級に大きな打撃を与えたのである。このことをケインズは、「この増大する労働者に従来と同じ生活水準を与えるためには、増大する市場のみでなく、増大する資本設備を必要とする。われわれの生活水準を引き下げないためには、国家の資本は労働供給と同じ速度で増大しなければならない。これは現在では少なくとも2億5,000万ポンドの新貯蓄を意味する。われわれは、それをみて微笑を浮かべるが、19世紀の貯蓄にとって有利な状況にあっては、資本は人口と平行して増大した。貨幣価値の変化に

大部分その源泉を有する階級間の既存の均衡の攪乱は、これらの有利な状況を破壊してしまったようである³⁾と述べている。そして第2は、第2章の§2で述べた第3の不安定性である。すなわちそれは、人口増加の圧力と食糧生産の収穫逓減傾向のもとで、食糧輸入大国である英国にとって、交易条件の悪化が予想されるという問題である⁴⁾。

以上のことからケインズは、上記の政策目標を実現するための基本的な条件として、貨幣価値の安定化——そのもとの階級間の調和と貯蓄率の上昇——および人口増加の抑制を重視し、それゆえにケインズは「社会の自発的な貯蓄を投資に誘致しつつけようと思えば、貨幣価値を示すための価値基準を安定させることを、国家政策の慎重な主要目的としなくてはならない⁵⁾」⁶⁾、「すでに人類の成果のあまりにも多くが、ただ人口を養うためにだけ、使い尽されているのではないだろうか⁷⁾」と述べているのである。

しかし、貨幣価値の安定化と人口増加の抑制だけでは、問題の真の解決策としては不十分である。なぜなら、さらにいっそう貯蓄率を高め、資本蓄積を促進するためには、分配の不平等化が不可欠の条件となるからである。しかし階級間の調和を重視するケインズにとって、分配の不平等化を阻止すること、高い資本蓄積率を実現することは、ともに達成すべき重要な課題であり、ケインズは古典派経済学以来の「分配の平等化と資本蓄積のジレンマ」という問題に直面することになるのである。

そこで交易条件を悪化させることなく、このジレンマを解決しようとするケインズが注目したのは、国内投資の不足による不況と経済停滞が生じているにもかかわらず、英国が戦前と同じように、膨大な海外投資を続けているという現実である。すなわち、英国にとって問題なのは、貯蓄不足よりもむしろ、貯蓄の国内投資と海外投資の配分の不均衡なのであり、もし流出する海外投資を国内投資に転換できるならば、それは国内産業の立場からみれば、貯蓄の増加と同じ意味をもつからである。

このような観点から、ケインズは、1923年から25年にかけて主として、ネーション・アンド・アシニューム誌において、海外投資批判を展開し、英国の海

外投資-輸出産業型経済から、国内投資-国内産業型経済への転換を強く主張する。ケインズは、以上の問題を次のように述べている。「住宅が不足し、増加している労働者の生産性を高めるための工場や設備が必要であるという状況のもとで、われわれは今以上の国内投資が必要である。そして、われわれの余剰資力は、われわれの人口増加に対処し、将来の生産のための設備の増加のために、使われるように調整することが必要である。私の意見では、既に資本輸出は過度に奨励、助成されすぎている⁸⁾」、「対外投資に対するわれわれの伝統的で惰性的な態度は、再検討を必要とする。いまこそ、それに悪名を与え、それを『資本逃避』(the flight of capital) と呼ぶべき絶好の時である。⁹⁾」

§ 2

ケインズの海外投資批判は、具体的には、まず、海外投資の危険性を投資家階級に警告することから始まり、その後、変質した海外投資の性格を国家的利益と投資家階級の利益との関係で論じ、最後に、海外投資に特惠を与え、それを助成している諸法規・制度を批判し、その改善の方向を提示するという形で展開された。ケインズのこのような海外投資批判の具体的な内容・政策については、第Ⅱ部にゆずることとし、ここではその要旨のみを簡潔に述べておくことにする。

ケインズの主張を要約すれば、次のようになる。海外投資の減少は、資本収支を好転させて、交易条件の改善に寄与することになり、またそれによって可能となる国内投資の増加は、階級間の分配関係を悪化させることなく、資本蓄積率を高め、国内産業の繁栄と国民の実質生活水準の維持・向上を実現させるというものである。しかし、このようなケインズの見解に対しては、ピグー(Pigou, A.C)も主張しているように、正統派の有力な反論¹⁰⁾がある。なぜなら、海外投資の増加は、輸出の増加となって英国産業の繁栄に貢献し、また、海外投資の増加は短期的には交易条件を悪化させるが、長期的には、海外からの持続的な利子収入によって、交易条件は改善されるというのがその論拠である。

このような「海外投資調和論」に対してケインズは、戦後の世界経済・英国経済の状況という現実的な論拠により、正統派の見解の非現実性を批判する。

すなわち、戦後の英国の海外投資は、それを支え高い経済的成果を保証してきた諸条件の喪失により、もはや現実的には、経済的成果を実現するよりもむしろ、それを阻害するものとなったというのが、ケインズの基本的な認識である。

(第1章§2の第2の分析視角) ケインズが示した現実的な論拠は次の2点に要約される。

(1) 英国の輸出産業の国際競争力の低下と、輸出に対する低い価格弾力性のもとでは、海外投資は、直接的かつ自動的に輸出の増加を生み出すものではなく、それは大幅な為替レートの低下によってのみ、達成されるものである。そしてこのことにより、2つの問題が生じる。その第1は、為替レートの大幅な低下による食糧などの輸入価格の上昇であり、それは生計費を高めて、労働者の実質賃金率(生活水準)を低下させる。第2に、為替レートの大幅な低下は輸出産業には有利に作用するが、輸入原材料に依存する国内産業の生産費を高める。そして以上のことは、労働者階級の実質賃金の回復を要求する闘争を激化させるとともに、国内産業から輸出産業への産業構造のシフトを強いることになるのである。しかし、英国の経済構造が弾力性を欠いていることからみて、その調整過程は、¹¹⁾ 困難と苦痛を伴うものになるだろう。

(2) 外国の公益事業を中心に行なわれる海外投資は、外国政府の料金や利潤に対する規制などの不当な干渉により、投資家に高い収益性と安全性を保証するものではなくなった。また、外国政府に対する貸付も、過去の経験が示すように、債務不履行の潜在的な危険が大きく、しかも借入国の累積債務残高の増加によって、その危険は増大している。¹²⁾

以上の(1)(2)の論拠を、ケインズは要約的に次のように述べている。「われわれの現在の体制は、国内より有利に多くの海外投資をなしうる余剰の貯蓄があり、そしてわれわれの輸出の弾力性が高かった時代以来のものである。そして、その惰性はいまも継続しているが、利子率ではなかった海外投資の収益率の大幅な低下、われわれの余剰の減少、輸出に対する需要の減退という時代のもとして、その有効性は減少している¹³⁾のである」、「私の不満は、第1に、現在の諸制度が真の国家的利益と思われる以上に、海外投資を過度に刺激していることであり、

第2にそれが投資家に対して、しばしば安全性についての誤った観念をうえつけていることである。¹⁴⁾

そしてケインズは、海外投資の国内への転換の必要性を強調し、「去年(1923年一筆者注)、投資市場を通じてなされた投資の $\frac{1}{2}$ は海外投資であり、おそらくそれは全投資の $\frac{1}{3}$ から $\frac{1}{2}$ にあたるであろう。私は、もしわが国の資本設備が増加する人口のもとで生活水準を維持するために増加しなければならないとすれば、この大部分は、現在も将来も、国内で使うことができるし、また使わなければならない¹⁵⁾」と述べているのである。

しかし、ケインズがこの時期、保護貿易主義を批判し、自由貿易を強く主張していることを忘れてはならない。なぜなら、増加する人口のもとで、より多くの食糧を輸入するためには、輸出の増大が不可欠であり、保護貿易政策による輸入制限は、国民の実質生活水準の向上にはならないからである。しかも、それによって生じる国際収支の黒字は、海外投資の増加となつて、無益に海外に流出する可能性が大きいからである。¹⁶⁾

以上のように、ケインズの海外投資批判は、しばしば指摘されるようにそれによって投資家階級を批判し、企業家階級・労働者階級を擁護するという階級論的な立場に立ったものではないことは、彼が(2)の論拠を強調していることから明らかである。ケインズが批判しているのは、海外投資を過度に、奨励・助成している諸法規・制度であり、それは、過大な海外投資が国家的利益と矛盾するだけでなく、投資家階級をも危険にさらすことになるからである。

§ 3

ケインズの海外投資批判は、この時期、とりわけ執ようかつ精力的に展開されたが、それは少なくとも、次の2つの理由にもとづくものと思われる。

その第1は、ハロッドも指摘しているように、この時期のケインズは暗黙に「一定額の貯蓄」を想定しており、このために海外投資の抑制を、国内投資を増加させる前提条件とみなしていたと考えられる。しかも、この時期の不況をケインズは、国内投資の不足すなわち、過大な海外投資によって説明しようとしていたのである。¹⁷⁾

第2に、この時期ケインズの海外投資批判は、第2章§3で述べたように、戦後に求められているのは戦前への復帰ではないという彼の基本的認識を、それと気づかない国民諸階層に強く訴えるという意図をもっていたように思われる。なぜなら、過度な海外投資こそ金本位制度とともに19世紀的経済体制のもとでは英国の経済的繁栄を保証していたにもかかわらず、戦後の経済的状況のもとで、国家的利益と対立することになる典型的例であり、しかも大多数の英国人が、その問題の存在すら気がついていなかったからである。

では、実際にケインズは、海外投資の減少が自動的に国内投資の増加となるとみなしていたのだろうか。また、それによって、どのような国内投資-国内産業型経済の確立を指向していたのだろうか。これらの問題について、ケインズの見解は必ずしも明確ではないが、我々は彼のさまざまな主張から、次のように理解することができる。

ケインズは、海外投資が抑制されるならば、自動的に国内投資が増加するとはみていない。¹⁸⁾すなわちケインズは、過大な海外投資とともに国内の投資需要の不足——とりわけ住宅建設や公益事業投資の不足を指摘している。そして、ケインズがその原因としているのは、家賃規制法や公益事業の利潤・料金の規制、同一部門への過大な投資になることへの危惧などであり、そのために予想される収益の低下と増大する危険のもとで、民間企業が多額の資金を必要とする新しい投資計画を実施しようとする誘因に欠けているからである。¹⁹⁾

したがってケインズは、海外投資を過大にしている諸制度・法規の改革とともに、国内投資を助成する国家政策を提唱しているが、その対象とされているのは、住宅建設や道路網・港湾の整備、送電計画、鉄道電化などの公益事業投資であり、「それらの計画に資金を供給するために、大蔵省の信用と保証を大胆に与えることによって、資本計画を促進することは不可避的になりつつある²⁰⁾」と主張している。そして、ケインズは「政治的経済的進化の次の発展は、民間企業のイニシアチブと公的資金の協同化にある。私は来たるべき真の社会主義は、個人と社会がそれぞれの適する分野と協同化のための条件を求めてくりかえされる、さまざまな実験から生まれるものであると思う²¹⁾」と述べ、

資本主義的混合経済を来たるべき新しい経済体制として描いているのである。しかし、ケインズが企業の国有化はもちろん、個別企業に対する援助や非経済的な投資計画に対する助成を明確に否定していることから明らかなように、彼の企図しているものは、今日的な視点からみれば、きわめて穏当で限定的なものといえるだろう。²²⁾

ところでケインズがこのような政策で十分であるとみるのは、国家の国内投資助成政策によって「はずみ」がつけられるならば、企業の将来に対する確信の状態が回復され、それによって経済の繁栄は累積的に進行するとみているからであり、²³⁾ その意味ではきわめて楽観的であったといえるかもしれない。すなわちケインズは、経済の累積的な繁栄を実現するためには、国内投資への刺激と過大な海外投資を抑制することが必要であり、そしてそれによる繁栄こそが、海外投資を国内投資に誘引することになると考えていたのである。

(1983年10月26日脱稿 未完)

- 1), 2) 『平和の経済的帰結』（前掲訳書），p. 199.
- 3) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 30
- 4) 『平和の経済的帰結』（前掲訳書），pp. 199～200. ケインズはその後も、この見解の支持を明言している。たとえば“A Reply to Sir William Beveridge” EJ, December 1923, JMK XIX, pp. 125～137.
- 5) それらとともにケインズは、平和主義の原則をあげ、「軍縮計画は我々の外交政策の中心的な目標とすべきであり、たとえその国際条約が我国にとっても不利にみえるものであっても、それに合意すべきである」と述べている。“The Underlying Principles”. Manchester Guardian Commercial, 4 January 1923, JMK XVII, pp. 450～451.
- 6) 『貨幣改革論』（前掲訳書），p. 17.
- 7) “Population and Unemployment” Nation and Athenaeum, 6 October 1923, JMK XIX p. 124. および，“An Economist’s View of Population” Manchester Guardian Commercial, 11 August 1922, JMK XVII, pp. 443～444 を参照。
- 8) “Free Trade” Nation and Athenaeum, 24 November and 1 December 1923, JMK XIX, p. 149.
- 9) “A Drastic Remedy for Unemployment: Reply to Critics”, 7 June 1924, JMK XIX, p. 227.
- 10) Pigou, A. C., *The Economics of Welfare*, 1920. [気賀健三・千種義人訳『厚

生経済学』東洋経済新報社1953], 第Ⅳ巻の pp. 24~25.

- 11) “A Drastic Remedy for Unemployment: Reply to Critics” op. cit, pp. 227~228.
- 12) “Foreign Investment and National Advantage” 9 August 1924, JMK XIX, pp. 276~279. および “Settlement of War Debts” Sunday Times, 18 September 1921, JMK XVII, p. 274, “Trustee Investments—Home, Colonial and Indian” Nation and Athenaeum, 2 June 1923, JMK XIX, pp. 93~96, “Advice to Trustee Investors” Nation and Athenaeum, 12 April 1924, JMK XIX, pp. 202~206 などを参照。
- 13) “Foreign Investment and National Advantage” op. cit, p. 284. (訳一部略)
- 14) “Home versus Foreign Investment” Manchester Guardian Commercial, 21 August 1924, JMK XIX, p. 285.
- 15) “Foreign Investment and National Advantage” op. cit, p. 284.
- 16) この点についてケインズは「必要とされる輸入を支払うためにはより多く輸出することが必要であり、そのためには国際市場を拡大する以外に方法はないことは明白である。関税はこれを助成するものでありえようか。」(“Free Trade” op. cit, p. 154), また「輸入制限は輸出の抑制をともしないかぎり、資本を海外に流出させるだけである。」(同 p. 152)と述べている。ケインズの自由貿易擁護の主張は上記の論文以外に, “The Earnings of Labour” op. cit, p. 271, “The Underlying Principles” op. cit, p. 451 Notes for a speech at the 95 Club, Manchester, 25 October 1922, JMK XIX, p. 3, などがある。
- 17) ハロッド『ケインズ伝』(前掲訳書) p. 394. またケインズの「輸入の増加をともなわないあらゆる輸出は、国内で利用可能な資本の減少となる」(“Free Trade” op. cit, p. 148)という語句は「一定額の貯蓄」という想定を示唆している。また、国内投資の不足の指摘については, “A Drastic Remedy for Unemployment: Reply and Critics. op. cit, p. 226.
- 18) ケインズは代替的な国内支出がない場合に国債の償還を行なうことを, 海外投資の増加になるだけであるとして批判し, 国内の資本事業に減債基金を(たとえば)1億ポンド使うべきであると提案している。“Does Employment Need a Drastic Remedy?” Nation and Athenaeum, 24 May 1924, JMK XIX, p. 222. また, ケインズは, ただ単に海外投資を抑制するだけでは, 予想される利子率の低下はごくわずか(0.5%程度)であろうと述べている。Minutes of Evidence, Committee on National Debt and Taxation, 6 May 1925, JMK XIX, p. 844.
- 19) “To the Editor of The Times” 28 May 1924, JMK XIX p. 224. および, “Does Employment Need a Drastic Remedy?” op. cit, p. 222, “To the Editor

of Nation and Athenaeum, 21 June 1924, JMK XIX, p. 232, Minutes of Evidence, op.cit, 1 October 1924, p. 321 を参照。

- 20) “A Drastic Remedy for Unemployment: Reply and Critics” op.cit, p. 229.
(訳一部略)
- 21) “Does Employment Need a Drastic Remedy?” op.cit, p. 222.
- 22) 「私は補助金などによって、非経済的なプロジェクトが助成されることに強く反対する」“To the Editor of The Times” op.cit, p. 224. 「私はブランド氏と同様、個別の造船企業や製鉄企業に政府が援助することに反対である」“To the Editor of Nation and Athenaeum, op.cit, p. 231.
- 23) ケインズは「我々は繁栄は累積的であるという原理に援助を求めなければならぬ。我々はわだちに足をとられている。我々は衝撃・ゆさぶり・加速を必要としている」とし、それは「産業界はおく病になっている。良い状態が持続するという確信を欠いている」からであると主張している。(Does Employment Need a Drastic Remedy?” op.cit, pp. 220~221), そしてケインズは、累積的な繁栄の例として、19世紀の鉄道ブームによる英国経済の繁栄、戦後の自動車・住宅建設ブームによる米国経済の繁栄などの例をあげている。